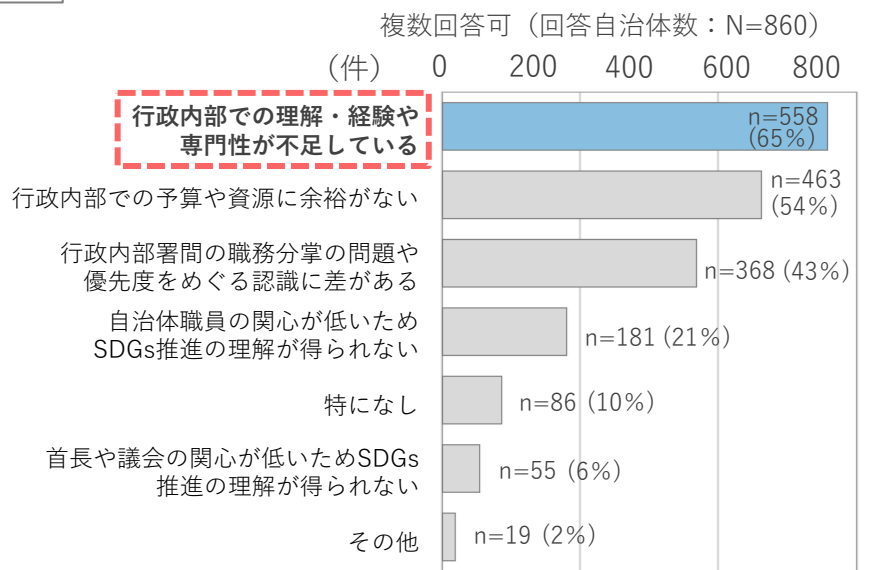


概要

- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、原則人口5万人以下の自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- モデル事業の詳細を公表することにより、地方創生を促進。

背景

人口5万人以下の自治体の約6割でSDGsの推進にあたり**専門性などが不足**（有効回答860件のうち558件）



（令和7年度SDGsに関する全国アンケート調査結果より）

補助額

対象経費の1/2 上限500万円(国費)

スキーム

課題の抽出・整理（事例）



高齢者
孤立化



高齢者や障害者のクリーンな移動手段の創設と手配ツール導入



放置林
増加



放置林を防止するため、民有林の管理などの取組の実施や仕組みの形成

事業の申請



- 自治体は、課題解決の経験や知見のある人材を選出し、課題や選出した専門家等を記載し申請
- 施策整合性、課題の深刻度・喫緊性・共通性・モデル性、実現可能性を審査

専門家の活用



地方創生の経験や知見を持った人材を派遣し、課題解決に取り組む

公表



モデル事業の計画、結果の詳細を公表し、わが国全体の地方創生を推進